

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01454

研究課題名(和文) 権威主義体制の正統性としての「建国の父」 - その継承と変容の比較研究 -

研究課題名(英文) Comparative studies of the "Founding Fathers of the nations" as the legitimacy of authoritarian regimes: Its succession and the change of public admiration

研究代表者

根本 敬 (NEMOTO, Kei)

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号：90228289

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：4年間の共同研究を通じ2つの成果を達成した。ひとつは権威主義体制下にある(ないしはそれを過去に経験した)アジア11か国と1地域における「建国の父」の政治活動を明らかにし、その後の各国政権における正統性訴求手段としての「建国の父」称揚の実態と変化について検証できたことである。ふたつめはそれら個別の成果と比較を基に、(1)「建国の父」を神格化するに至った国々(2)権威主義リーダーが交代する際に「建国の父」称揚に変化が見られた国々、そして(3)権威主義体制から民主制に移行した後に「建国の父」称揚に変化が見られた国々の3グループに理論的分類を可能ならしめたことである。研究成果は刊行物として出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

20世紀のアジアで独立や革命を成功させた国家の「建国の父」とされる指導者については、英雄としての詳細な伝記や、逆にそれを批判する議論が先行研究においてなされてきた。しかし、彼らの軌跡を客観的に再検証し、独立(革命)後の政権が彼らをどのように称揚してきたか、その変容や複数諸国間の比較にまで深掘りした研究は存在しなかった。本研究は権威主義体制を経験したか、いまだに権威主義体制下にあるアジアの11各国と1地域を対象を絞り、先行研究が見落としてきた各国の「建国の父」の歩みの再検証だけでなく、その後の政権による彼らの称揚と利用のされ方を三つのパターンに分類する理論化を試みたもので、学術的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：Two results were accomplished through the four year joint research. First, full investigation was done to look into the "founding fathers of the nations" of each eleven Asian countries and an area which underwent authoritarian regimes or still exist as authoritarian states. Consequently, not only the actual political activities but also the ways and the reasons of the public admiration of each "founding father" by the successive governments were analyzed precisely. Second, based on these individual analyses, those Asian countries and an area were classified into three theoretical pattern; (1) the states that deified their "founding fathers", (2) the states which underwent the changes of the public admiration of their "founding fathers" under the different authoritarian governments, (3) the change of the methods of the public admiration of their "founding fathers" in the states which experienced transition from authoritarian to democratic regime.

研究分野：地域研究

キーワード：権威主義体制 建国の父 独立の父 正統性シンボル 比較政治 アジア諸国 ナショナリズム 民主化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

どの国家においても「建国の父」や「独立の父」ないしはそれに類する賞賛される過去の指導者が存在する。特に20世紀以降の新興独立国家や、革命を経て統治体制を根源的に作り直した国家の場合、そうした指導者は後継の政権により称揚されるだけでなく、その称揚を通じて自らの体制の正当化（正統化）の強化に利用される傾向がみられる。なかでも権威主義体制下の国家ではそれが顕著である（北朝鮮の金日成、中国の毛沢東、ベトナムのホー・チ・ミンなど）。ところが、地域研究であれ国際政治学であれ、それら「建国の父」が後継の権威主義体制によっていかに称揚を通じて政治的に活用されてきたかについての総合的な比較研究は存在しなかった。個別の事例研究は存在したが、主に該当する「建国の父」に関するより詳細な伝記叙述か、逆にその「神話性」をそぎ落とす再解釈を目指すものが主流であった。本研究はそのような現状を打破すべく、歴史学をディシプリンとしてミャンマー（ビルマ）地域研究に関わってきた根本敬が代表となり、国際政治学の立場からアジア研究に取り組んできた粕谷祐子と組んで、ほかに9名の研究分担者（うち1名は途中で逝去）と1名の研究力者の参加を得て、共同研究として取り組んだものである。

### 2. 研究の目的

- (1) アジアで権威主義体制下にある（ないしは過去に権威主義体制を経験した）国々から11か国と1地域を選定し、それぞれにおける「建国の父」とみなされた指導者に焦点を絞り、それが各国の後継政権において体制の正統性訴求手段の一つとしてどのように利用（シンボライズ）されたのか、その継承と変容を視野に含めながら個別に検証し相互に比較をおこなう。
- (2) 上述の個別検証と比較を土台に、権威主義体制国家および権威主義体制を経験した国家（地域）における正統性訴求手段としての「建国の父」の扱われ方に関し、理論的な分類（3つのパターンの抽出）を試みる。これについては研究分担者の粕谷祐子が担当し、仮説として次の3分類（パターン）を提示し、各研究分担者によるアドバイスを基に修正を施しながら、どのような国の「建国の父」の事例がそれぞれにあてはまるのか検証する。

### 3. 研究の方法

1で示した先行研究の限界を打破すべく。本研究ではアジアで権威主義体制下にある（ないしは権威主義体制を過去に経験した）国々から11か国と1地域を選び、それぞれにおける「建国の父」が各国において政権の正統性訴求手段の一つとしてどのように利用されたのか、その継承と変容を視野に含めたいうで、個別に検証し比較を試みた。そこでは各分担者による現地語資料を含む一次史料と最新の研究を含む二次文献の分析がなされ、渡航可能な国家に関しては現地調査もおこなわれた。選定した対象国と建国年、それぞれの「建国の父」（生没年）および検証を担当する分担者名は下記のとおりである。

中国（1949年）⇒毛沢東（1893-1976）	泉谷陽子
台湾/中華民国（1949年）⇒蒋介石（1887-1975）	葉 亭亭
韓国（1948年）⇒李承晩（1875-1975）	磯崎典世
北朝鮮（1948年）⇒金日成（1912-1994）	磯崎敦仁
インドネシア（1945/1949）⇒スカルノ（1901-1970）	横山豪志
ベトナム（1945/1954）⇒ホー・チ・ミン（1890-1969）	石塚二葉
ミャンマー（1948）⇒アウンサン（1915-1947）	根本 敬

カンボジア (1953 年) ⇒シハヌーク (1922-2012)	新谷春乃
パキスタン (1947 年) ⇒ジンナー (1876-1948)	井上あえか
カザフスタン (1991 年) ⇒ナザルバエフ (1940-)	宇山智彦
ウズベキスタン (1991 年) ⇒カリモフ (1938-2016)	宇山智彦
トルクメニスタン (1991 年) ⇒ニヤゾフ (1940-2006)	宇山智彦

これらの個別検証と比較を土台にして、権威主義体制国家および権威主義体制を経験した国家（地域）における正統性訴求手段としての「建国の父」の扱われ方に関し、理論的な分類枠組み（パターン抽出）が分担者の粕谷祐子によって仮説として提示され、全メンバーによる検証を経て、より説得力のある説明がなされるよう努力がなされた。

#### 4. 研究成果

本科研の研究成果は、以下の成果刊行物にその全てがまとめられている。

根本敬、粕谷祐子（共編著）『アジアの独裁と「建国の父」—英雄像の形成とゆらぎ』、  
彩流社、2024年2月16日初版第一刷、ISBN978-4-7791-2954-4)

ここでは2-(2)で提示した仮説としての理論的枠組み（3つのパターンの抽出）に合わせる形で、以下に本科研の最終結論を簡潔に示す。

##### ① 「建国の父」の神話化

為政者を超人的な存在として神格化することによって国民を教育（洗脳）し、体制への忠誠心を植え付け、体制批判を避ける統治方法を採用した事例としては、何よりも北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）における金日成、中国の毛沢東、そして成果刊行物では第II部（権威主義リーダーの交代と「建国の父」）の中で中央アジア三か国の事例のひとつとして論じたトルクメニスタンのニヤゾフがあげられる。北朝鮮（金日成）とトルクメニスタン（ニヤゾフ）の場合は、政治体制の社会的・経済的な閉鎖性が高いほど、「建国の父」が神格化されやすいことを示している。この二国では、国民の移動（観光・留学・移住）や経済活動（交易や投資）が諸外国に対して開放されておらず、政府によるメディアの監視が容易であり、「建国の父」の神格化が進めやすい環境にあった。一方、中国は1970年代後半以降に経済の開放化が大幅に進んだため経済的な閉鎖性は解かれたとはいえ、一党支配の権威主義体制は継続している。その中で、革命後の20年間に毛沢東の個人独裁化が進み、紆余曲折を経ながらも彼の神格化が推進された。それは特に1960年代後半の文化大革命期においてきわめて顕著となった。その後、経済開放政策が進む中で顕彰の仕方は大きく変容したが、「建国の父」としての毛沢東の地位に変化は見られない。中国で確認されるのは毛沢東顕彰の変容過程における体制エリート間の権力闘争との絡み合いである。

##### ② 権威主義リーダーの交代によって生じる「建国の父」に対する称揚の変容

民主化への移行と無関係に、別の権威主義リーダーへの交替が生じた際、それにともなって「建国の父」に対する称揚は新しい政権にとって都合のよい形に変容する傾向が見られる。その典型としてミャンマー（ビルマ）のアウンサンがあげられる。アウンサンは独立直前に政敵に暗殺された悲劇性がともなったこともあり、独立後の文民政権（1948-1962）によって一定の称揚がなされたのち、1962年以降の軍事政権（ビルマ式社会主義期、1962-1988）においては体制を正統化するシンボルとしていっそう活用されることになった。若くして死去したために、「民族団結の父」や「社会主義を目指した人物」としての脚色が容易であった。ところが同じ軍が政権を握った社会主義後の権威主義体制（1988-2011）においては、一転してアウンサンの称揚がなくなった。その理由は軍政が娘アウンサンスーチーの国民的支持に怯えたためであった。インドネシ

アのスカルノは、民主化に移行する 1998 年まで続いたスハルト政権（1966-1998）において体制エリートに都合よく利用された。クーデターによりすべての実権を数年で握ったスハルトは、前大統領のスカルノが頼った 1945 年憲法を維持して自らの大統領としての地位を確保し、スカルノが提唱した国家五原則（パンチャシラ）も引き継いで体制の正当化を図った（一方、同時並行で脱スカルノ化を推し進め、新秩序体制を打ち出し、外交戦略も西側に与する方向へ劇的に転換させた）。韓国における李承晩から朴正熙への権力移行においては、「建国の父」としての李承晩は朴政権によって全否定されることになった。朴正熙は李承晩政権を 1960 年の民主化要求運動で倒した学生を高く評価し「義挙」とみなしたため、李承晩というシンボルには利用価値がなくなったわけである（朴正熙政権はのちに権威主義体制と化す）。視点を 1991 年にソ連から分離独立した中央アジア 3 カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）に移すと、これらの国々で初代大統領の死去や辞任後に政権の座を引き継いだ独裁者は、初代大統領自らが創った「建国の父」への称揚を廃止したり、政策を否定したりする動きを示した。その背後にはソ連時代から引き継がれた官僚制の存在が各々の権力の継続性を支える要因として機能したことが指摘される。

### ③ 民主化に伴う「建国の父」の性格付け変化や否定

権威主義体制から民主化への移行を果たした国家（本科研でとりあげた中ではインドネシア、韓国、台湾）においては、その後の「建国の父」に対する再評価が見られたインドネシアと、評価が大幅に貶められた韓国、そして全否定がなされた台湾に事例が分かれる。これらの差異はそれぞれの国で生じた民主化運動における「建国の父」シンボルの関わり方と関係している。インドネシアの民主化運動では、スカルノは反スハルトのシンボルの一つであった。既述のようにスハルト政権（1966-1998）ではスカルノが「建国の父」として体制エリートに都合よく利用されたが、そもそもスハルトは軍事クーデター（1965 年）によってスカルノを失脚させた史実があるため、そのことが逆に反スハルト運動においてスカルノの再評価につながったのである。韓国の李承晩はすでに 1960 年以降、後身の（のちに権威主義体制と化した）朴正熙政権によって「建国の父」としての座から降ろされていた。その後、1980 年代に軍政下で展開された民主化運動においても、過去に同じ権威主義体制を敷いていた李承晩を再び「建国の父」として称揚し反軍政のシンボルにするという選択肢はあり得なかった。台湾においては民主化運動が起きる 1980 年代に、すでに国民党による支配体制が蒋介石の死去（1975 年）を経て蔣経国と李登輝の時代に移っていたが、蒋介石は打倒すべき体制側のシンボルとみなされ、「建国の父」としての位置づけは崩壊に向かい始めていた。民主化後、その動きは具体化し、陳水扁率いる民進党政権下では「脱蒋介石」が進められた。蒋介石の名前を冠した道路や空港などの建造物は改名され、銅像も撤去され、加えて蒋介石の統治期に生じた国家権力による暴力（白色テロ）の被害者を救済する「移行期正義」が推進された。

以上①から③を要約すれば、体制の閉鎖性や権力（権限）の一極集中といった条件が「建国の父」の神格化を可能にすること、権威主義体制のリーダーが別の権威主義体制のリーダーに替わる際の政権掌握手段にその後の「建国の父」の扱い方が深く関与すること、独裁を敷いた「建国の父」であっても、その後に体制が民主化へ移行した際においては悪者にされる場合と、民主化と親和性を持って迎えられられる場合の違いがみられることなどが指摘できる。今後、さらに多くの事例検討と共に比較研究を深める必要があり、ここで提示した以外のパターン抽出も研究課題として残されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 根本 敬	4. 巻 61-1
2. 論文標題 (書評) 中西嘉宏(著)、2022年、『ミャンマー現代史』、岩波新書	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東南アジア研究	6. 最初と最後の頁 79, 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.as23.br09	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上あえか	4. 巻 2023
2. 論文標題 (パキスタン) 政治変動と自然災害の一年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア経済動向年報	6. 最初と最後の頁 552, 574
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/asiadoukou.2023.0_551	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上あえか	4. 巻 なし
2. 論文標題 アジア動向年報1990-1999パキスタン編	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 アジア経済動向バンドル版	6. 最初と最後の頁 552, 574
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宇山智彦	4. 巻 714
2. 論文標題 多方面外交を維持・拡大する中央アジア：分断ではなく共存を求める中小国	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 48, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuko Kasuya and Netina Tan	4. 巻 なし
2. 論文標題 Introduction: Democratic Backsliding in Southeast Asia	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 1, 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計13件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 根本 敬
2. 発表標題 ビルマ・ナショナリズム再考: 「否定の論理」に基づく「われわれ」意識 (1930年代タキン党の思想を中心に)
3. 学会等名 メコン地域研究会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kei NEMOTO
2. 発表標題 Historical Background of Exclusive nationalism in Myanmar: Crucial Problems of 1982 Nationality Law
3. 学会等名 Constitutional Federalism Institute and Yangon School of Political Science (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kei NEMOTO
2. 発表標題 Reconsidering the "Shoe Question" in Colonial Burma (1916-1920): What the Leaders of the Movement failed to convey
3. 学会等名 Toronto-Japan Burma Studies Workshop "Plural Pasts for Collective Futures in Burma/Myanmar" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 根本 敬
2. 発表標題 クーデターから3年 悪化するミャンマー情勢をひもとく3つの歴史的視点
3. 学会等名 保護する責任 (R2P) 研究会公開セミナー (上智大学) (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 井上あえか
2. 発表標題 ムハンマド・アリー・ジンナー：インド・ムスリムを率いた孤高の「建国の父」
3. 学会等名 権威主義体制の正統性としての「建国の父」：その継承と変容の比較研究主催 公開講演会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 権威主義体制下の自立性を左右するものは何か：ロシアとカザフスタンの比較
3. 学会等名 日本比較政治学会2023年度研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 中央アジアをめぐる国際関係：地殻変動の中での「通常運転」
3. 学会等名 ソビエト史研究会2023年度年次研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 中央アジアでの中国の影響力は強まっているのか：中央アジア諸国の「本音」の読み方
3. 学会等名 中曽根平和研究所公開ウェビナー「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 「ポストソヴィエト」と「グローバルサウス」の狭間の中央アジア：地理的概念の政治的機能
3. 学会等名 日本国際政治学会2023年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 ロシアにとって勢力圏とは何か：ウクライナと中央アジアの視点から
3. 学会等名 日本国際フォーラム公開シンポジウム「中露の勢力圏構想の現状と揺らく国際秩序」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 宇山智彦
2. 発表標題 旧ソ連地域の脱植民地化とは何か：その国際的・国内的複雑性
3. 学会等名 中曽根平和研究所公開シンポジウム「ウクライナ侵攻から2年のロシア・旧ソ連地域」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yuko KASUYA
2. 発表標題 Unraveling the Study of Southeast Asian Politics in Japan: From Imperial Origins to Contemporary Prospects
3. 学会等名 Southeast Asia Study Group (SEAREG) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 新谷春乃、山田裕史
2. 発表標題 2023年総選挙を控えたカンボジア政治：最大野党の排除と人民党の世代交代
3. 学会等名 日本カンボジア研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 根本敬、粕谷祐子、泉谷陽子、磯崎敦仁、石塚二葉、新谷春乃、井上あえか、宇山智彦、磯崎典世、横山豪志、Yeh Tin Tin共著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 337
3. 書名 アジアの独裁と「建国の父」 英雄像の形成とゆらぎ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石塚 二葉  (Ishizuka Futaba)  (00466070)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター ガバナンス研究グループ・研究グループ長    (82512)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	泉谷 陽子  (Izutani Yoko)  (20773485)	フェリス学院大学・国際交流学部・教授    (32711)	
研究分担者	磯崎 典世  (Isozaki Noriyo)  (30272470)	学習院大学・法学部・教授    (32606)	
研究分担者	井上 あえか  (Inoue Aeka)  (30388988)	就実大学・人文科学部・教授    (35307)	
研究分担者	新谷 春乃  (Shintani Haruno)  (30791686)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター東南アジア I I 研究グループ・研究員    (82512)	
研究分担者	宇山 智彦  (Uyama Tomohiko)  (40281852)	北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授    (10101)	
研究分担者	磯崎 敦仁  (Isozaki Atsuhito)  (40453534)	慶應義塾大学・法学部（日吉）・教授    (32612)	
研究分担者	粕谷 祐子  (Kasuya Yuko)  (50383972)	慶應義塾大学・法学部（三田）・教授    (32612)	
研究分担者	横山 豪志  (Yokoyama Takeshi)  (80320381)	筑紫女学園大学・文学部・准教授    (37117)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中野 亜里  (Nakano Ari)  (60188993)	大東文化大学・国際関係学部・教授    (32636)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協 力 者	よう ていてい  (Yeh Tin Tin)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関